



事業概要と成長戦略

2024年9月13日

石油資源開発株式会社
(証券コード：1662)

本日のご説明内容

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

会社紹介動画



会社概要

社名	石油資源開発株式会社 Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (英文略称 : JAPEX)
創立	1955年
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 山下 通郎
資本金	14,288百万円
従業員数	1,641名 (連結、2024年3月末時点)
グループ会社	子会社22社、関連会社21社
事業内容	石油、天然ガス、その他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売、掘削などの請負事業、再生可能エネルギー資源の開発、電気の供給等

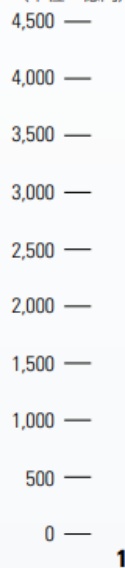
沿革

国内石油鉱業の 国策会社として出発

E&P分野
 1955年 石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」創立
 1956年 当社初の国内油田となる北海道・平取油田発見(生産期間1956～1961年)

売上高の推移

■ 売上高
(単位：億円)



国内油田を相次いで発見し 事業が軌道に乗る

E&P分野
 1972年 日本海洋石油資源開発(株)設立(1971年)後初の海洋油田となる新潟県・阿賀沖油ガス田発見(生産期間1976～1998年)



阿賀沖プラットフォーム

インフラ・ユーティリティ分野
 1996年 新潟・仙台間ガスパイプライン開通



新潟・仙台間ガスパイプライン

事業地域の拡大と 事業の多角化を進める

E&P分野
 2007年 インドネシア・カンゲアンプロジェクト参画
カーボンニュートラル分野
 2008年 我が国におけるCCS^{※2}技術の実用化を目指し設立された日本CCS調査(株)に出資参画

総合エネルギー企業としての 成長を目指す

E&P分野
 2013年 イラク・ガラフプロジェクトで原油の生産を開始
 2014年 英領北海・シーガルプロジェクト参画
 2023年 ノルウェー領海上鉱区で探鉱・開発事業に参画
インフラ・ユーティリティ分野
 2018年 相馬LNG基地操業開始
 2020年 福島天然ガス発電所営業運転開始
カーボンニュートラル分野
 2019年 日本CCS調査(株)を通じて推進する苫小牧CCS実証試験でCO₂目標圧入量30万トン達成
 2023年 JOGMEC令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」公募において、苫小牧エリアおよび東新潟エリアにおける調査を受託



福島ガス発電(株)
福島天然ガス発電所

売上高 3,258 億円

事業の全体像



E&P分野 (Exploration & Production)

E&P事業：石油・天然ガスの探鉱、開発・生産、および輸送・販売

当社E&P事業拠点

日本国内 **10** か所 + 海外 **6** か所

● ノルウェー領海上鉱区

● 英領北海・シーガルプロジェクト
● イラク・ガラフプロジェクト

● ロシア・サハリン1プロジェクト

● 日本・国内油ガス田

● インドネシア・
カンゲアンプロジェクト



● アメリカ・
タイトオイル開発



インフラ・ユーティリティ分野

当社が開発・運営に参画する国内発電所

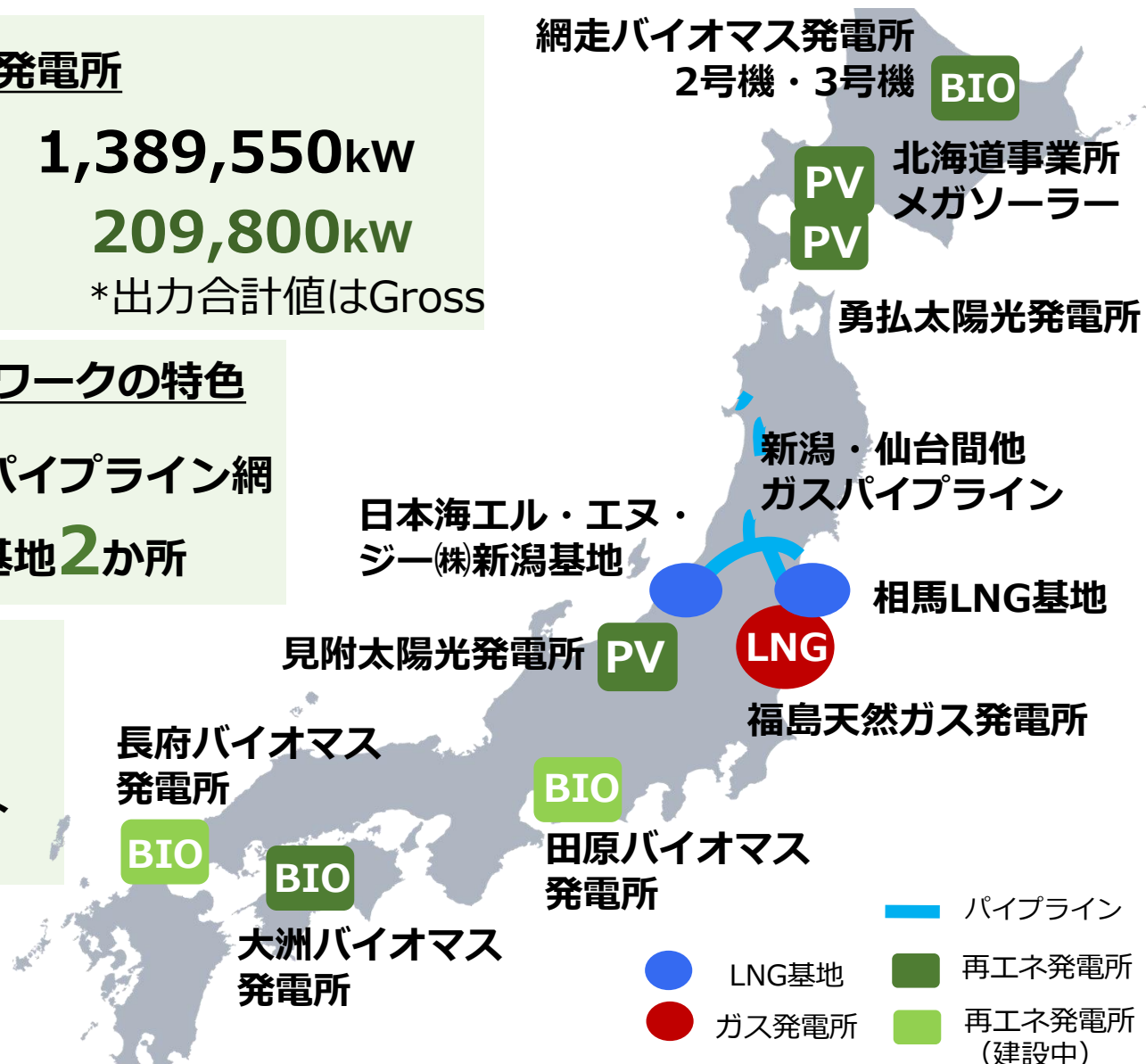
拠点合計 **8**か所 出力合計 **1,389,550kW**
 うち再エネ **7**か所 うち再エネ **209,800kW**
 *出力合計値はGross

当社の国内天然ガス供給ネットワークの特色

総延長**800**km超の高圧ガスパイプライン網
 外航船受入に対応するLNG基地**2**か所

海外LNG供給インフラ

➤ 米国テキサス州
 フリーポートLNGプロジェクト



インフラ・ユーティリティ分野

～バイオマス発電プロジェクトへの取り組み～

■ 愛媛県・大洲バイオマス発電所（24年8月営業運転開始）



施設全景



木質ペレットを船から荷揚げする様子

■ 山口県・長府バイオマス発電所（25年1月営業運転開始予定）



施設全景イメージ



起工式 参列代表者記念撮影

カーボンニュートラル分野

CCS (CO₂の回収・貯留) /

CCUS (CO₂の回収・有効活用・貯留) の実現可能性検討



カナダ・
アルバータ州で事業創出を模索

日本・
苫小牧エリア、東新潟エリアで
先進的CCS事業※を推進

アメリカ・
ワイオミング州CCS
(BSO社資本参加)

マレーシア・
サラワク州で先進的CCS事業※を推進

インドネシア・
南スマトラ州でBECCSスタディ

インドネシア・
スコワティ油田でCO₂圧入試験

※先進的CCS事業：経済産業省及びJOGMECが、2030年までのCCS事業開始を目指し、模範となる先進性のあるプロジェクトとして支援する事業

CCS/CCUSとは

CO₂削減目標達成には、様々な方法の組み合わせや技術革新が必要で、特にCCS/CCUSがカギ。
CCS/CCUSの実用化において、当社はCO₂の地中貯留に関する専門技術を保有

■ CCS大規模実証試験とカーボンリサイクルへの展開等

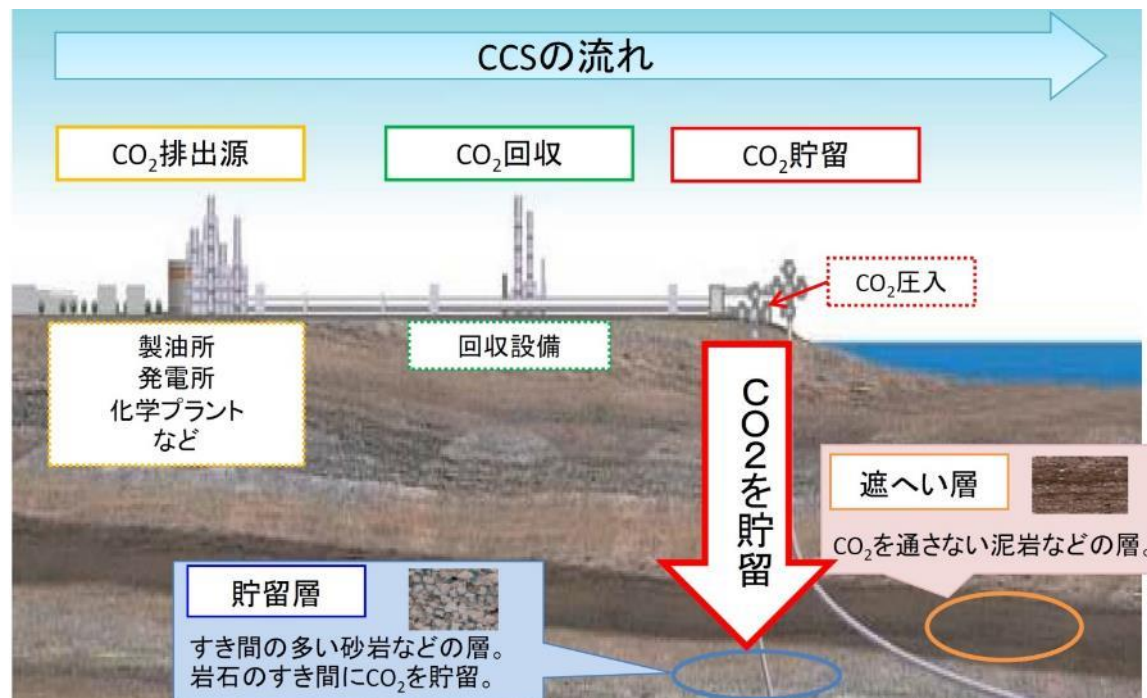
日本CCS調査（株）の一員として、①苫小牧におけるCCS大規模実証試験、②全国貯留適地調査を実施中

①は、圧入したCO₂のモニタリング、CO₂の長距離輸送手段の確立、回収したCO₂の再利用の実現可能性調査など

■ 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発

①安全性確保のための最適なモニタリング技術・手法の開発（例：光ファイバー等を用いたモニタリング技術）

②効率的なCO₂貯留のための技術・手法の開発（例：マイクロバブルを用いたCO₂溶解促進技術）



CCUSとは

C : Carbon dioxide (二酸化炭素)
C : Capture (分離回収)
U : Utilization (利用、リサイクル)
S : Storage (地中貯留)

出典：経済産業省資源エネルギー庁ウェブサイト
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoko/ccus.html>

国の支援によるCCS/CCUS実現に向けた取り組み

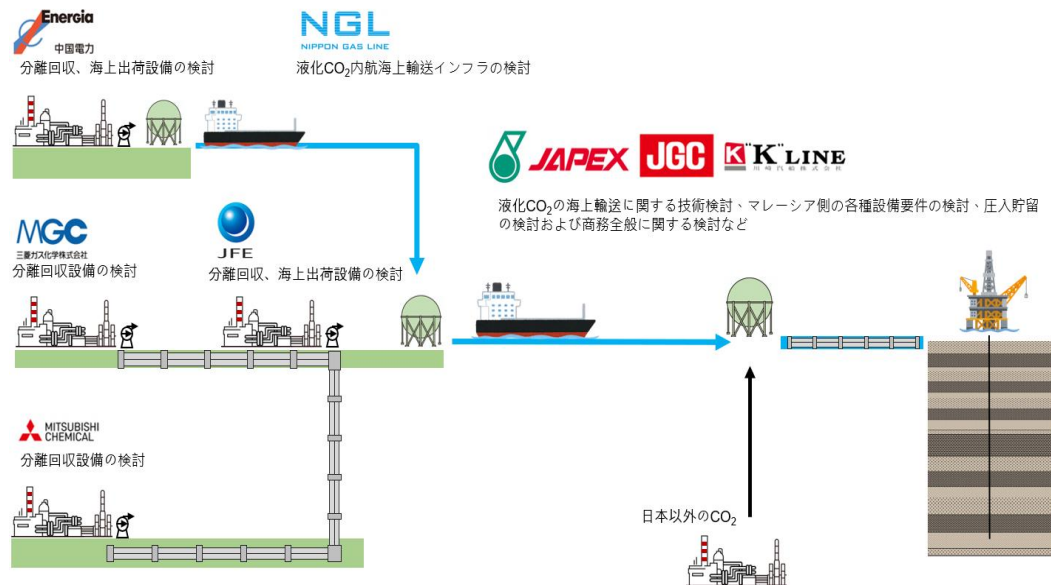
国内 CCS事業 概要

会社名	当社、出光興産(株)、北海道電力(株)
貯留地域	北海道 苫小牧地域（油ガス田又は帯水層）
貯留量	約150～200万トン/年
排出源	苫小牧地域製油所、発電所
輸送方式	パイプライン
事業の特徴	CO ₂ を資源として再利用する「CCU/カーボンリサイクル」やバイオマス発電とCCSを組み合わせた「BECCS」とのCO ₂ 輸送パイプラインの接続も視野に入れた、CCUS事業を推進
主な役割	当社：輸送・貯留 出光興産(株)：北海道製油所のCO ₂ 分離回収 北海道電力(株)：苫東厚真発電所のCO ₂ 分離回収

会社名	当社、三菱ガス化学(株)、東北電力(株)、北越コーポレーション(株)
貯留地域	東新潟地域（既存油ガス田およびその周辺を想定）
貯留量	約140万トン/年
排出源	新潟東港エリアにある工場・発電所
輸送方式	パイプライン
事業の特徴	化学、紙、電力などを対象に、既存の油ガス田等を活用し、脱炭素燃料や環境価値等の付加価値を創出を狙った事業を推進
主な役割	当社、三菱ガス化学(株)：輸送・貯留 三菱ガス化学(株)、東北電力(株)、北越コーポレーション(株)：自社工場・自社発電所のCO ₂ 分離回収

海外 CCS事業 概要

会社名	当社、日揮ホールディングス(株)、川崎汽船(株)、Petronas CCS Ventures Sdn. Bhd.、JFE スチール(株)、三菱ガス化学(株)、三菱ケミカル(株)、中国電力(株)、日本ガスライン (株)
貯留地域	マレーシア サラワク州沖（海域枯渇ガス田）
貯留量	約 190～290 万トン/年
排出源	瀬戸内地域の製鉄・発電所・化学工場等の複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	瀬戸内地域のコンビナート連携による排出 CO ₂ の出荷拠点への集約に加え、コンビナート外の回収 CO ₂ も内航輸送で同拠点に集約し、マレーシアに外航輸送・貯留する事業をマレーシアPETRONASと共同で推進する。
主な役割	当社、日揮HD(株)、川崎汽船(株)、日本ガスライン (株)：輸送・貯留 JFE スチール(株)、三菱ガス化学(株)、三菱ケミカル(株)、中国電力(株)：排出するCO ₂ の分離回収

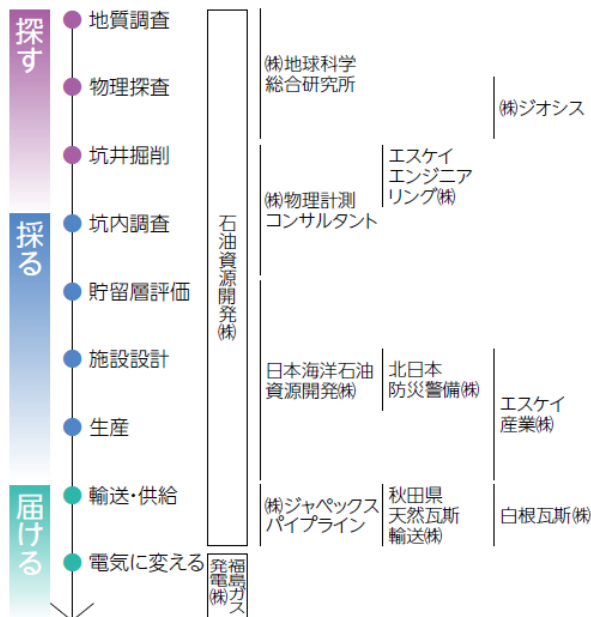


当社の強み

3つの強みを活かし、エネルギー安定供給、カーボンニュートラル社会実現に貢献

- E&P分野における技術力
- CCSを中心としたCN分野への技術力の応用
- 石油・天然ガスのサプライチェーン全般におけるオペレーター能力

石油・天然ガスのサプライチェーン全般におけるオペレーター能力



JAPEXグループ



- 多様なガス供給ネットワーク
- 強靱なインフラ操業体制

- 創立以来大切にしてきた、地域社会との信頼関係

I. 事業概要

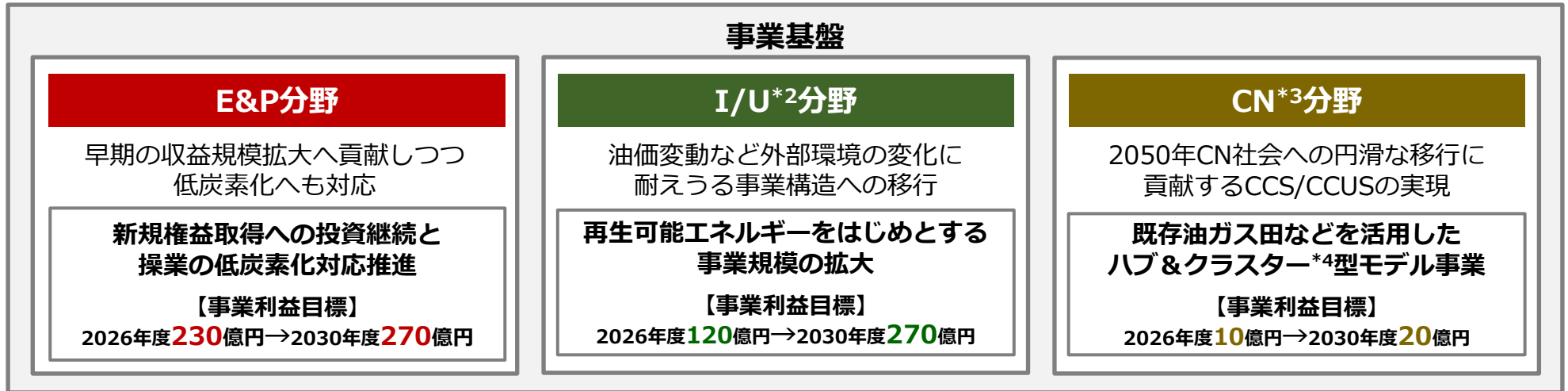
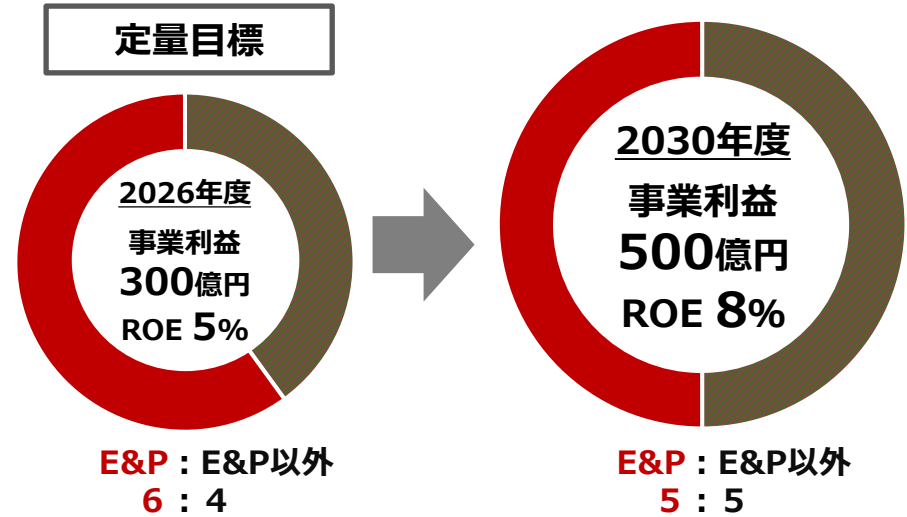
II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

「JAPEX経営計画2022-2030」概要

策定前提と基本方針

- 2022年度から2030年度まで（9年度）の**中長期経営計画**
- **収益力の強化と、2030年以降を見据えた事業基盤の構築**を基本方針
 - **事業利益*1、ROE、事業利益割合**を、定量目標として設定
 - それぞれの項目で、**2026年度時点の中間目標、2030年度時点の長期目標**を設定
- 各分野の重点項目の推進などにより、**資本コストに見合う利益水準の達成と、株主還元の強化**を目指す
 - 9年間累計のキャッシュイン5,000億円を、**成長投資4,500億円と株主還元500億円に配分**



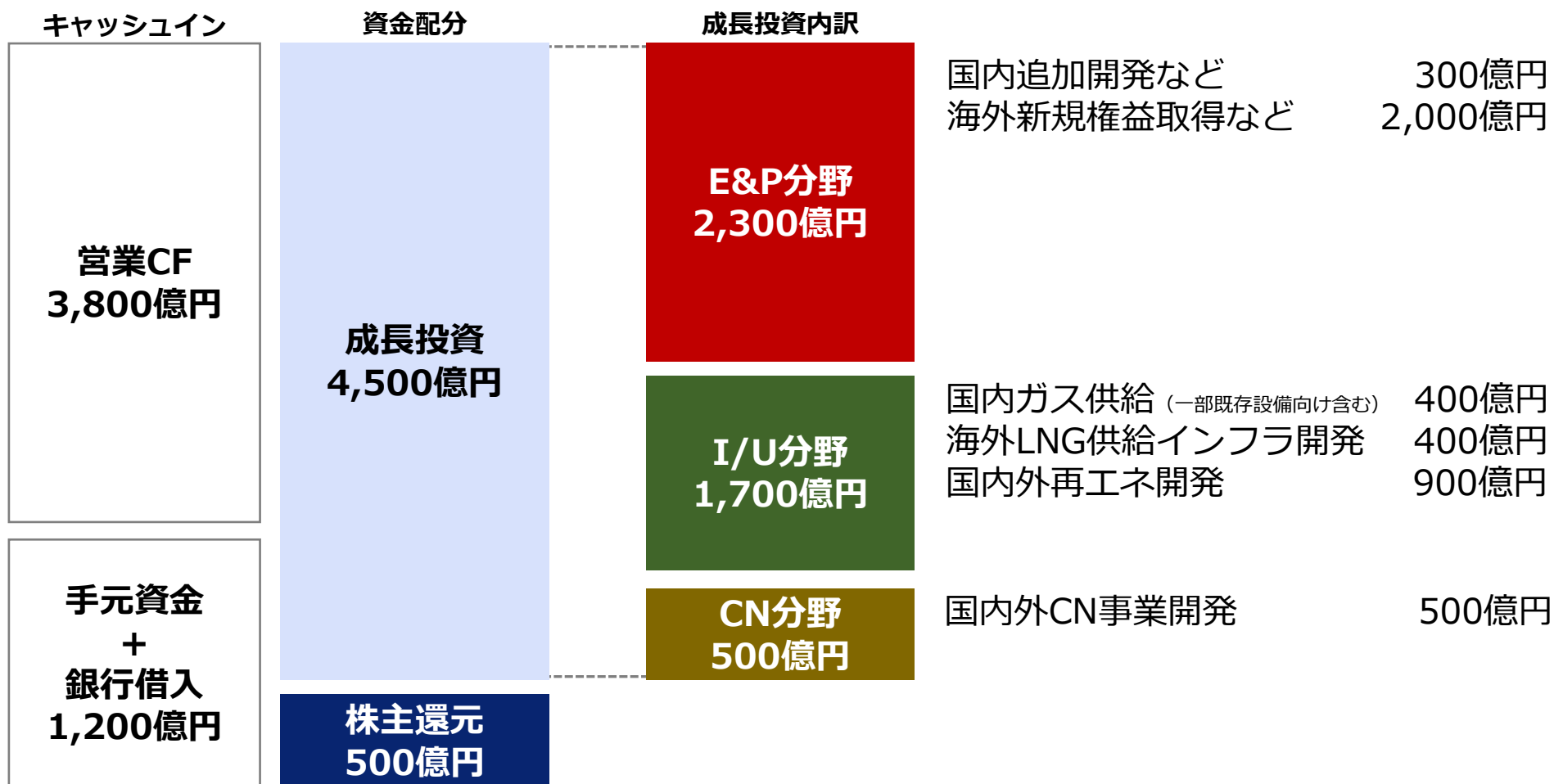
*1: 営業利益および持分法投資利益等（投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約にもとづき分配される利益を含む）、油価（JCC）50USD/bbl前提

*2: インフラ・ユーティリティ（Infrastructure & Utility）の略、*3: CN=カーボンニュートラル（Carbon Neutral）の略、*4: 複数のCO2排出源やCO2貯留サイトを連結するCCS/CCUSネットワーク

資金配分

キャッシュイン5,000億円を成長投資と株主還元配分

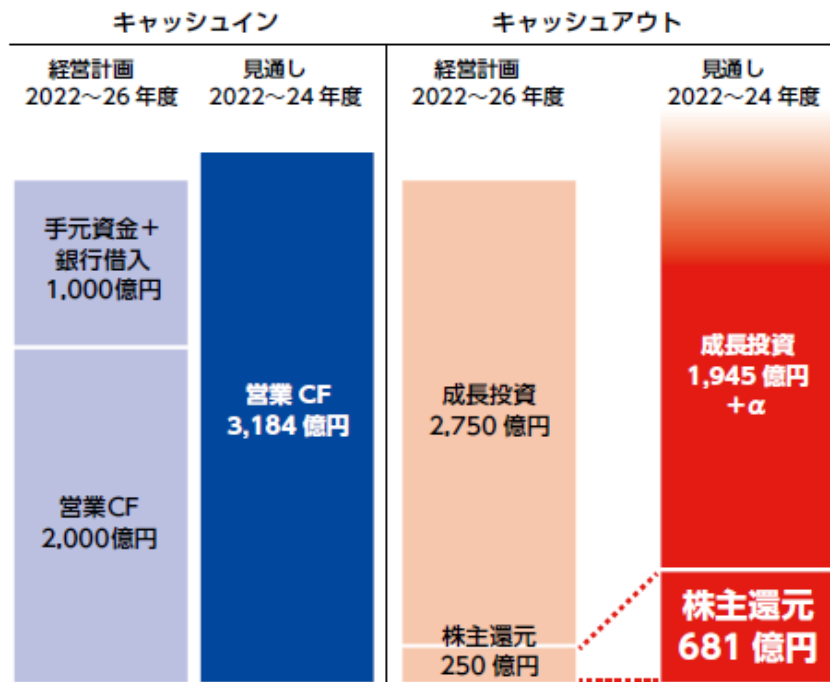
● 資金配分の見通し（2030年度までの9年間累計）



「JAPEX経営計画2022-2030」の進捗

キャッシュフロー

- 営業CFは2年前倒しで2026年度累計値の約1.5倍に到達
- 成長投資は概ね計画通りに進捗
- 株主還元の見込みは2024年度までに2026年度累計値の約2.5倍

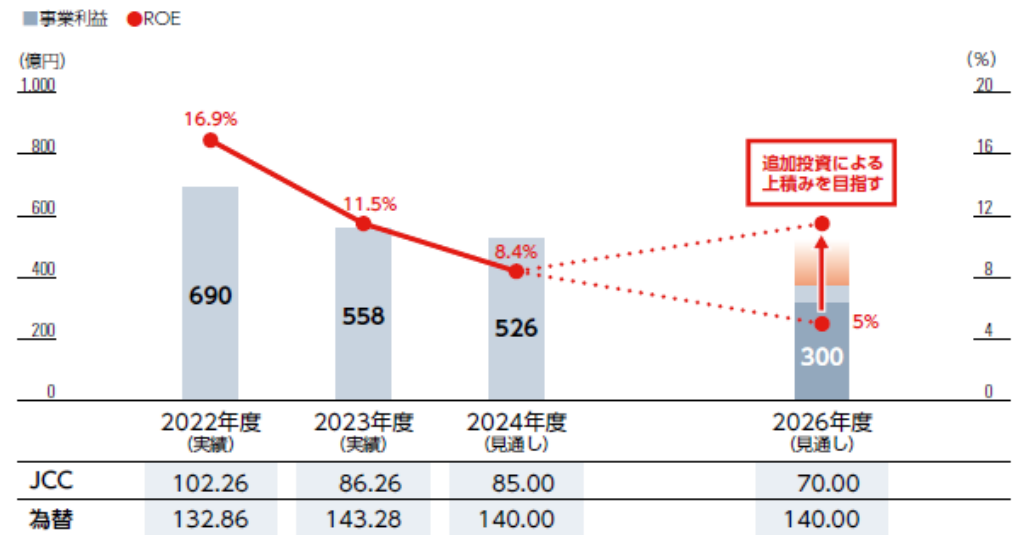


※ 油価 (JCC) 50USD/bbl、為替110円/USD前提

事業利益

- 2023年度末までに取得済の資産のみでも、2026年度の経営計画目標値の事業利益を確保できる見通し
- 2024年度以降の成長投資により、更なる事業利益の上積みを目指す

事業利益・ROE見通し



収益力強化から、2020年代後半から30年代以降を見据えた事業基盤の構築へ

I. 事業概要

II. 成長戦略

III. 業績・株主還元

連結業績の推移

■ 2023年度実績、2024年度通期業績予想

単位：億円	2023年度実績	2024年度予想
売上高	3,258	3,584
営業利益	552	538
親会社株主に帰属する当期純利益	536	440
原油CIF価格前提 (USD/bbl)	86.28	81.30
為替前提 (円/USD)	143.28	146.71

■ 原油価格・為替のセンシティブリティ (2024年度)

	前提 2Q-4Q	変動幅	影響額 (億円)	主な変動項目 + 増益効果/△減益効果
			営業利益	
原油価格	原油CIF価格 USD 80.00/bbl	USD 1 /bbl の価格上昇	2.9	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増
為替	145.00円/USD	1 円/USD の円安	3.8	+ 原油・天然ガス販売 △ LNG調達コスト増

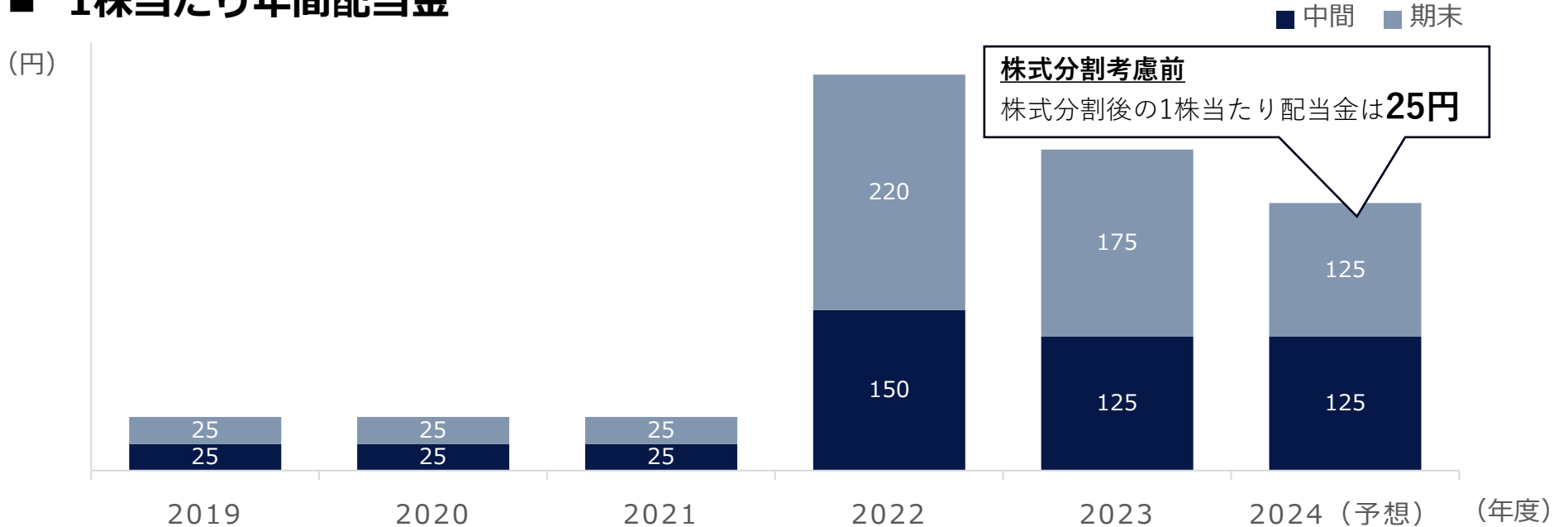
- ・持分法適用会社の損益変動は、上記の影響額に含まれない
- ・為替変動の影響に関して、上記に示したものを以外に、外貨建金銭債権債務の為替レート換算差額が発生
また、実際の利益は原油価格や為替以外の様々な要因に影響される

株主還元

■ 株主還元について

- 連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行う
- 一時的に業績が悪化した場合でも一株当たり年間50円配当の維持に努める
- 株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式1株につき5株の割合で株式分割を実施（2024年10月）

■ 1株当たり年間配当金



参考資料

1. 業績・財務10年データ

2. IR情報発信

1. 業績・財務10年データ

		2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
損益計算書項目 (百万円)	売上高	304,911	240,302	207,130	230,629	267,980	318,822	240,078	249,140	336,492	325,863
	売上総利益	70,262	47,279	32,172	39,263	34,846	47,042	36,534	49,903	96,111	87,296
	探鉱費	4,489	6,516	1,512	1,324	788	893	989	359	2,885	3,536
	販売費及び一般管理費	33,625	32,426	29,975	29,173	31,743	31,864	31,352	29,734	31,139	28,512
	営業利益	32,146	8,336	685	8,764	2,313	14,283	4,192	19,809	62,085	55,247
	経常利益	54,839	4,652	2,222	3,828	12,523	32,635	10,001	43,674	83,130	68,808
	親会社株主に帰属する当期純利益	29,567	2,090	3,443	△ 30,959	14,770	26,815	△ 2,725	△ 30,988	67,394	53,661
	自己資本利益率(ROE)(%)	6.7	0.5	0.8	△ 7.2	3.5	6.5	△ 0.7	△ 8.0	16.9	11.5
貸借対照表項目 (百万円)	資本金	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
	総資産	736,862	707,601	746,739	699,536	655,288	627,132	624,786	471,941	568,180	660,928
	純資産	540,647	495,317	510,609	459,255	450,156	440,157	434,492	402,770	457,169	537,574
	自己資本	460,398	421,009	437,518	425,114	416,488	402,706	400,171	371,638	425,632	503,902
	自己資本比率(%)	62.5	59.5	58.6	60.8	63.6	64.2	64.0	78.7	74.9	76.2
	長期借入金	20,726	130,030	141,903	135,959	127,715	118,774	50,180	510	250	-
	有利子負債※1	121,827	163,575	176,012	170,193	151,726	140,848	118,710	6,156	10,413	9,091
	EBITDA有利子負債倍率(倍)	2.0	5.2	8.0	5.1	3.6	2.4	3.2	0.1	0.1	0.1
キャッシュ・フロー計算書項目 (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	78,666	57,659	43,672	52,881	30,970	69,895	43,263	△ 1,052	104,581	90,564
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,031	△ 125,771	△ 84,686	△ 54,218	△ 13,969	△ 18,701	△ 6,453	52,067	△ 52,723	△ 99,659
	財務活動によるキャッシュ・フロー	18,475	54,816	18,360	△ 1,196	△ 15,493	△ 13,743	△ 15,626	△ 70,939	△ 14,506	△ 28,596
	現金及び現金同等物の期末残高	142,657	126,570	103,630	99,892	100,633	138,259	157,963	144,513	186,166	152,598
	設備投資(有形固定資産取得による支出)	△ 86,756	△ 92,953	△ 70,250	△ 42,534	△ 12,955	△ 7,566	△ 15,153	△ 16,278	△ 35,973	△ 65,924
	減価償却費	16,811	17,078	15,690	23,370	23,296	25,190	22,599	17,721	14,257	27,646
	指標実績	油価(USD/bbl)※2	96.48	51.48	45.60	56.2	71.94	68.11	42.91	73.28	102.26
	為替(円/USD)※2	106.23	121.06	108.53	111.67	110.35	109.15	105.86	111.20	132.86	143.28
	ビチューメン販売価格(年間平均:CAD/bbl)※3	55.74	21.05	9.94	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	希釈ビチューメン販売価格(年間平均:USD/bbl)	N/A	N/A	N/A	40	36.67	39.85	25.06	46.90	N/A	N/A
	カナダ天然ガス販売価格(年間平均:CAD/mcf)	4.20	2.12	1.95	2.07	1.69	1.77	2.14	2.96	N/A	N/A
配当その他	期末発行済株式数(株)	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	57,154,776	54,300,076	54,300,076
	1株当たり年間配当金(円)	50	50	15	20	40	50	50	50	370	300
	連結配当性向(%)	9.7	136.7	24.9	-	15.5	10.7	-	-	29.9	30.2
	従業員数(連結)(人)	1,818	1,847	1,825	1,788	1,741	1,739	1,780	1,634	1,617	1,641

※1 有利子負債は、リース債務、退職給付にかかる負債および偶発債務を含む

※2 原油CIF価格を参照した国内原油販売単価実績および換算為替レート

※3 連結子会社Japan Canada Oil Sands Limitedにおける機能通貨変更にともない、2016年3月期以降はUSD建の価格を表示

2. IR情報発信

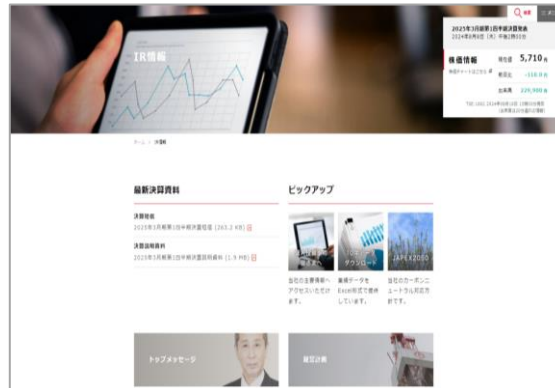
■ JAPEXメールマガジン

<https://www.japex.co.jp/mailmag/>
 当社ウェブサイトへの新しい公表資料の登録時や掲載コンテンツの更新時などにタイムリーにその情報をお知らせしています。



■ コーポレートウェブサイト「IR情報」

<https://www.japex.co.jp/ir/>



■ 統合報告書

https://www.japex.co.jp/ir/uploads/pdf/JAPEX_IR2023_j.pdf





いつも、いつまでも この町にエネルギー。

この町に満ちる笑顔と活気。

この、かけがえのない暮らしをずっとずっと守り続けるために。

私たちは地域に根差した企業として、
エネルギーを安定してお届けしています。

JAPEX

石油資源開発株式会社
<https://www.japex.co.jp>

必要なエネルギーを、必要な人へ。